



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
兼経理部部长 (氏名) 市山 勝一

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	193,923	0.9	1,095	154.2	1,209	127.7	683	55.8
2019年3月期	195,732	2.1	431	50.6	531	52.2	438	34.0

(注) 包括利益 2020年3月期 546百万円 (%) 2019年3月期 973百万円 (36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	171.09		3.2	1.7	0.6
2019年3月期	109.78		2.0	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 24百万円 2019年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,331	24,842	31.9	5,292.40
2019年3月期	73,533	25,709	30.2	5,565.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,142百万円 2019年3月期 22,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,791	3,383	2,244	7,646
2019年3月期	1,586	5,677	4,567	7,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				60.00	60.00	239	54.7	1.1
2020年3月期				60.00	60.00	239	35.1	1.1
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済動向等を踏まえた合理的な算定が现阶段では困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示致します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,315,300 株	2019年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	2020年3月期	320,456 株	2019年3月期	320,407 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,994,853 株	2019年3月期	3,994,975 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	102,520	4.9	153		469	575.2	458	60.3
2019年3月期	107,748	4.3	257		69	84.7	286	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	114.83	
2019年3月期	71.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,679	14,891	58.0	3,727.57
2019年3月期	30,839	16,147	52.4	4,042.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,891百万円 2019年3月期 16,147百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当年度前半は企業業績や雇用情勢に改善がみられ緩やかな回復基調にありましたが、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、景気は急速に悪化しました。政府は緊急事態宣言及び緊急経済対策を講じておりますが、企業活動の停滞により景気が下振れしております。世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱が今後の成長に悪影響を及ぼす懸念に加え、新型コロナウイルスの蔓延により先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、水産資源の減少に加え、大型台風の来襲等の天候不順により魚種によって好不漁の波が顕著になったことなどから入荷が不安定となりました。こうしたなか、年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の自粛で高単価水産物の需要が大きく後退するなど厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと、当社グループ売上高は主力の水産物卸売事業の伸び悩みにより193,923百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。利益面は貸倒引当金繰入額の減少や集荷販売費の減少及び豊洲市場への移転関連費用等の減少により、全セグメントで増益となり、営業利益は1,095百万円(前連結会計年度比154.2%増)、経常利益は1,209百万円(前連結会計年度比127.7%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は683百万円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては養殖ハマチ、養殖マダイ、マアジ、冷凍本マグロ等の売上高は前年を上回りましたが冷凍メバチ、冷凍インドマグロ、いくら、冷凍タラバガニ等は全般的に厳しい販売状況となり、セグメント売上高は186,355百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。売上総利益が増加した一方、貸倒引当金繰入額の減少、豊洲市場への移転関係費用等が減少したことなどにより、セグメント利益は316百万円(前連結会計年度は198百万円の損失)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、豊洲冷蔵庫の順調な稼働と埼玉県川島物流センターの営業開始により売上高は6,624百万円(前連結会計年度比28.7%増)となり、セグメント利益は232百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、グループ全体で順調に推移した結果、売上高は553百万円(前連結会計年度比16.6%増)となり、セグメント利益は502百万円(前連結会計年度比14.8%増)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は量販店等への配送業務が増加したため389百万円(前連結会計年度比31.5%増)となり、セグメント利益は45百万円(前連結会計年度は13百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の減少3,013百万円、商品の減少1,582百万円、有形固定資産の減少1,370百万円、投資有価証券の減少1,925百万円等により、7,202百万円減の66,331百万円となりました。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の減少2,339百万円、短期借入金の減少3,560百万円、未払金の減少2,382百万円、長期借入金の増加1,467百万円等により、6,335百万円減の41,488百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上683百万円、剰余金の配当239百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,485百万円等により、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し24,842百万円となりました。

その結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末30.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動・財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、7,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,791百万円(前年同期1,586百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,278百万円、減価償却費2,278百万円、売上債権の減少額3,012百万円、仕入債務の減少額2,339百万円及び法人税等の支払額376百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,383百万円（前年同期5,677百万円の使用）となりました。これは主に、預け金の減少額250百万円、有形固定資産の取得による支出3,435百万円、貸付による支出295百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,244百万円（前年同期4,567百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,560百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 2016年3月期	第70期 2017年3月期	第71期 2018年3月期	第72期 2019年3月期	第73期 2020年3月期
自己資本比率(%)	34.4	32.4	33.1	30.2	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	16.8	16.8	15.3	15.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.8	37.7	5.4	17.2	4.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	25.2	5.6	27.6	9.6	29.6

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府は新型コロナウイルス感染症拡大防止策として4月7日に緊急事態宣言を発出し、5月4日にはさらに5月末まで期間を延長しました。それにより、水産物の集荷販売状況の見通しが立てづらいこと、飲食店の営業自粛やイベント会場の閉鎖が続き、消費者動向の変化が予想され、業務筋を中心とした厳しい販売環境が継続するものと思われまます。従って、2021年3月期の連結業績予想につきましては合理的な算定が現段階では困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

当社グループは2019年3月に設置された経営改革推進委員会のもとで、組織再編やコスト削減などの経営改善に取り組むとともに、2019年9月設置の指名報酬委員会により役員人事・報酬の透明化などガバナンス強化に努めてまいります。また、豊洲市場への移転後、高機能化された新市場を活用しながら、グループ各社の機能を最大限に生かして豊洲市場の内外での水産物の集荷販売拡大にも注力しております。

さらに、2020年6月に施行される改正卸売市場法の下で卸売業務をどのように改善・改革させることが可能なのかを見極めつつ、当社グループ各社が持つ、冷蔵保管、リテールサポート、荷役、貿易の各機能を有機的に結び付け、主力事業である水産物の集荷販売をさらに拡充させるべく競争力を強化していく所存であります。なお、2021年秋には豊海配送センターの竣工を予定しております。豊洲市場に近接している立地を生かし、効率的に水産物等を配送することが可能となり、グループの業績拡大を目指します。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用し、グループ各社との連携による集荷、保管、加工、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き、資産の効率的運用の観点から有効活用の検討を進めてまいります。また、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって高稼働率を維持してまいります。築地ビル（東京都中央区）の有効活用による新マンションの建築については2021年4月頃に竣工予定であり、当社は同マンションのうち17戸を賃貸物件として取得予定です。

荷役事業におきましては、豊洲市場内での新しい物流に対処すべく体制を整え、同市場内外で荷役・配送作業が円滑に行われるよう業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。

なお、当社は新型コロナウイルス感染予防対策として、役職員に対し検温や手洗い、消毒、マスク着用の義務などの衛生管理を徹底するとともに濃厚接触を避けるため、密集、密接、密閉の環境を作らないようにテレビ会議や時差勤務、テレワークを実施してまいりました。特に卸売業務を滞らせることがないよう部署ごとにBCP対策を施しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として公共的使命のもと、安定的経営基盤を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考え経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金は、企業体質のより一層の強化と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきたく存じます。また、次年度の期末配当金につきましては現時点では未定とし、可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,035	7,149
受取手形及び売掛金	14,102	11,088
前渡金	357	57
商品及び製品	7,103	5,520
原材料及び貯蔵品	23	44
預け金	707	507
その他	308	1,095
貸倒引当金	△703	△439
流動資産合計	28,934	25,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,863	35,057
減価償却累計額	△13,388	△13,969
建物及び構築物 (純額)	14,474	21,087
機械装置及び運搬具	5,272	5,965
減価償却累計額	△3,608	△3,777
機械装置及び運搬具 (純額)	1,663	2,187
土地	5,729	5,823
リース資産	1,094	1,408
減価償却累計額	△519	△682
リース資産 (純額)	575	725
建設仮勘定	8,885	72
その他	856	976
減価償却累計額	△615	△674
その他 (純額)	240	302
有形固定資産合計	31,569	30,198
無形固定資産		
借地権	2,101	2,101
のれん	112	84
その他	347	344
無形固定資産合計	2,561	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	8,988	7,062
長期貸付金	535	505
差入保証金	295	301
繰延税金資産	102	171
退職給付に係る資産	598	538
その他	993	914
貸倒引当金	△1,045	△917
投資その他の資産合計	10,467	8,577
固定資産合計	44,598	41,307
資産合計	73,533	66,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,152	8,813
短期借入金	8,500	4,940
1年内返済予定の長期借入金	644	1,132
未払金	2,532	149
未払法人税等	238	264
賞与引当金	189	225
役員賞与引当金	13	14
その他	1,878	2,129
流動負債合計	25,150	17,669
固定負債		
長期借入金	18,145	19,613
長期末払金	267	220
繰延税金負債	1,601	1,121
役員退職慰労引当金	8	13
退職給付に係る負債	1,570	1,649
その他	1,079	1,201
固定負債合計	22,674	23,819
負債合計	47,824	41,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,314	15,758
自己株式	△695	△695
株主資本合計	18,964	19,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	1,792
退職給付に係る調整累計額	△7	△57
その他の包括利益累計額合計	3,270	1,734
非支配株主持分	3,475	3,700
純資産合計	25,709	24,842
負債純資産合計	73,533	66,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	195,732	193,923
売上原価	184,894	182,572
売上総利益	10,837	11,350
販売費及び一般管理費	10,406	10,254
営業利益	431	1,095
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	163	174
仕入割引	45	47
持分法による投資利益	40	24
その他	109	80
営業外収益合計	382	334
営業外費用		
支払利息	145	193
借入手数料	100	—
その他	37	26
営業外費用合計	282	220
経常利益	531	1,209
特別利益		
固定資産売却益	671	—
投資有価証券売却益	20	—
本社移転損失引当金戻入益	19	—
受取補償金	366	—
受取保険金	63	—
補助金収入	156	100
特別利益合計	1,297	100
特別損失		
固定資産除却損	27	—
固定資産売却損	—	7
減損損失	—	22
貸倒引当金繰入額	258	—
移転延期損失	384	—
訴訟和解金	40	—
災害による損失	26	—
特別損失合計	737	30
税金等調整前当期純利益	1,091	1,278
法人税、住民税及び事業税	376	345
法人税等調整額	64	△61
法人税等合計	441	283
当期純利益	650	994
非支配株主に帰属する当期純利益	211	311
親会社株主に帰属する当期純利益	438	683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	650	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△1,491
退職給付に係る調整額	36	△49
その他の包括利益合計	323	△1,541
包括利益	973	△546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	△851
非支配株主に係る包括利益	200	304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,115	△694	18,765
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			438		438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198	△0	198
当期末残高	2,995	1,348	15,314	△695	18,964

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,979	△44	2,935	3,362	25,063
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					438
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	36	334	113	447
当期変動額合計	298	36	334	113	645
当期末残高	3,277	△7	3,270	3,475	25,709

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,314	△695	18,964
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443	△0	443
当期末残高	2,995	1,348	15,758	△695	19,407

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,277	△7	3,270	3,475	25,709
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					683
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,485	△49	△1,535	224	△1,310
当期変動額合計	△1,485	△49	△1,535	224	△867
当期末残高	1,792	△57	1,734	3,700	24,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091	1,278
減価償却費	1,424	2,278
のれん償却額	29	28
持分法による投資損益(△は益)	△40	△24
減損損失	—	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	△391
本社移転損失引当金戻入益	△19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	79
受取利息及び受取配当金	△186	△181
支払利息	145	193
借入手数料	100	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△671	7
有形固定資産除却損	27	9
移転延期損失	384	—
受取補償金	△366	—
受取保険金	△63	—
補助金収入	△156	△100
訴訟和解金	40	—
災害による損失	26	—
売上債権の増減額(△は増加)	△151	3,012
前渡金の増減額(△は増加)	831	300
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	1,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	△2,339
長期未払金の増減額(△は減少)	63	△46
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	148	154
その他	△302	179
小計	2,071	6,150
利息及び配当金の受取額	194	212
利息の支払額	△164	△195
保険金の受取額	63	—
訴訟和解金の支払額	△40	—
法人税等の支払額	△538	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	5,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	900	250
有形固定資産の取得による支出	△7,367	△3,435
有形固定資産の売却による収入	700	105
無形固定資産の取得による支出	△176	△94
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	40	15
差入保証金の差入による支出	△3	△6
差入保証金の回収による収入	17	0
長期預り保証金の返還による支出	△24	△62
預り保証金の受入による収入	64	82
貸付けによる支出	△215	△295
貸付金の回収による収入	19	60
補助金の受取による収入	156	—
補償金の受取額	360	—
移転延期損失による支出	△145	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,677	△3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,620	△3,560
長期借入れによる収入	7,400	2,630
長期借入金の返済による支出	△589	△764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△222
配当金の支払額	△239	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
借入手数料の支払額	△100	—
非支配株主への配当金の支払額	△87	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,567	△2,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476	163
現金及び現金同等物の期首残高	7,006	7,483
現金及び現金同等物の期末残高	7,483	7,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,812	5,148	475	296	195,732	—	195,732
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	13	273	181	372	842	△842	—
計	189,825	5,422	657	668	196,574	△842	195,732
セグメント利益	△198	208	437	△13	434	△3	431
セグメント資産	31,785	28,795	2,905	279	63,766	9,767	73,533
その他の項目							
減価償却費	352	1,018	45	9	1,424	0	1,424
のれん償却額	29	—	—	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,451	9,211	2	22	10,687	—	10,687

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,767百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。減価償却費の0百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,355	6,624	553	389	193,923	—	193,923
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	11	311	179	344	846	△846	—
計	186,366	6,936	733	733	194,769	△846	193,923
セグメント利益	316	232	502	45	1,097	△1	1,095
セグメント資産	27,003	27,298	2,949	371	57,623	8,707	66,331
その他の項目							
減価償却費	437	1,755	20	14	2,227	50	2,278
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
減損損失	22	—	—	—	22	—	22
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	789	199	102	31	1,124	—	1,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,707百万円は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、長期投資資金(投資
有価証券)等であります。減価償却費の50百万円は、本社共通の金額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	29	—	—	—	—	29
当期末残高	112	—	—	—	—	112

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	84	—	—	—	—	84

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,565.62円	5,292.40円
1株当たり当期純利益	109.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	171.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	438	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	438	683
期中平均株式数(株)	3,994,975	3,994,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ・ 新任監査役候補
監査役
社外監査役

海老原 英二 (現 柏魚市場(株)取締役)
服部 篤 (現 (株)極洋 水産加工第二部長)

- ・ 退任予定取締役

山田 雅之 (現 当社取締役、退任後 当社執行役員就任予定)

- ・ 退任予定監査役

松山 次郎 (現 当社常勤監査役)
松行 健一 (現 当社社外監査役)

上記異動は2020年6月24日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。